

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 10 日現在

機関番号：47104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380795

研究課題名(和文) インドに応じた生活支援技術モデル開発～介護福祉教育の国際貢献のはじめとして～

研究課題名(英文) Life support technology model development for India

研究代表者

中村 京子 (NAKAMURA, KYOKO)

九州大谷短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：00597099

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：インドケララ州の介護の現状の調査及び介護技術の研修会を開催することができた。また、研修会の内容を自主演習ができるようにDVD作成とパンフレット作成を行った。来年度に贈呈する予定である。介護の現状の調査はケアスタッフ53名から介護に対する意識調査及び基礎知識の調査を行った。75%の身体的な負担の訴えからテーマをボディメカニクスと考え、研修会を開催した。研修会は20名程度の参加であった。インドの生活習慣と文化の違いを考慮したうえで研修を行ったつもりであるが、現実にはもっと文化の壁を感じた。つまり、脚や股を開く動作、既婚者の男性に若い女性が、触れることへの抵抗等である。今後の課題である。

研究成果の概要(英文)：We conducted a survey on the current state of nursing care and held a nursing care technology workshop in Kerala, India. Also we made DVD and pamphlet of the workshop for self-training. We are planning to give these to the school in Kerala next year. About a survey on the current state of nursing care, we conducted a survey of basic knowledge and understanding about nursing care with 53 care workers. Based on the 75% physical burden complaint, we considered the workshop's theme as body mechanics. About 20 care workers joined us. We intended to hold a workshop with consideration of Indian lifestyle and cultural differences, but I felt, in reality, more cultural barriers. That is, opening legs and crotch, resistance to young women touching the body of a married man. We would like to make this as a future subject.

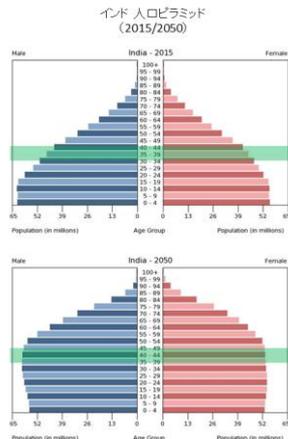
研究分野：介護教育

キーワード：インド 介護生活支援技術 国際貢献 ボディメカニクス ケララ州 介護教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の介護福祉士養成とインドの動向

日本における介護福祉士養成は 1987 年の「社会福祉士及び介護福祉士法」に始まる。日本では介護福祉士は国家資格であるが、世界で国家資格化している国は他にはない。また教育においても 2 年～4 年間で養成している。



インドでは、2010 年の人口は 12 億 2461 万人、国連の予測では、2028 年には 14 億 5 千万人になり、人口の世界一になると言われている。2010 年の高齢者（60 歳以上）は 1 億人に達し、高齢化率は 5.1% である。2025 年には 7% を占め「高齢化社会」に突入すると予測（国際連合）されている。急速に高齢化に入った日本に比べれば、緩やかではあるが、高齢化は確実に迎える。

経済的な面からは 2012 年の国民所得（世界銀行のデータ）は 1 人あたり日本の 4 万 7870 ドルに対しインドは 1530 ドルで日本の 3% とかなり低い。インドの保健家族福祉省によると 60 歳以上の高齢者の 8 割は農村に住み、かつ 3 割が政府の定める貧困層の基準を下回るという。公的な医療保険も整備されていないインドでは、経済的に親を扶養することも困難な状況である。日本においては経済的に安定した中で 1970 年に高齢化社会に突入しているが、インドにおいては絶対的貧困が十分に解消されないままに高齢化社会

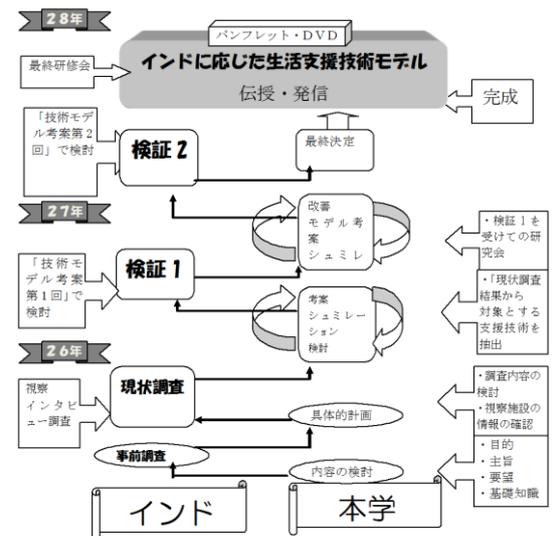
へと突入する。労働力は豊富であるが介護ニーズの意識は低く介護福祉専門職の教育はまだ始まっていない。日本が培った介護養成能力の知識と技術また精神を伝授することは、一足先に高齢化社会を迎えた我が国が行う国際貢献であり、義務ではないかと考える。

2. 研究の目的

本研究はこれまで日本で培ってきた生活支援技術をこれから高齢化社会を迎える海外に向けて、「異文化と習慣を鑑みた生活支援技術モデルを開発し、伝授する」ことを目的とする。本研究はインドの中でも最も高齢化率の高い南インド、ケーララ州の福祉施設に従事するケアスタッフを対象に介護の現状の把握及び技術の向上を目的に研修会を実施する。

3. 研究の方法

- (1) インドの介護の現状調査及びケーララ州福祉施設ケアスタッフの意識調査から生活支援技術のニーズの明確化。
- (2) 異文化、現地の生活習慣を鑑みた生活支援技術モデルを考案する。
- (3) インド・ケーララ州福祉施設のケアスタッフを対象に、ニーズに応じた研修会を開催する。
- (4) 研修内容をパンフレット・DVD を作成し、伝授する。



4. 研究成果

研究方法の(1)に対して

(1) インド福祉・介護の現状調査

「インドの文化・生活習慣を鑑みた生活支援技術の提供」を考えるためにはインドの歴史から生まれた文化や習慣、インドの「人」「生活」を肌で感じ、直に施設の現状を知った上で、生活の支援を考えなければならない。現状把握や福祉の施設の視察は必須である。2013年12月：ニューデリーの高齢者施設を視察、国立病院、インドの日本大使館を訪問
また2014年12月：ケーララ州福祉施設4カ所視察。

結果は専門度の高い支援技術の提供というより経済的不安定、システムの不備、就労条件の悪さ等、問題点が多く目に付く。利用者の多くは認知症で徘徊して帰省できない。また、貧困で路上生活をしている人や倒れている人等、職員が町をパトロールして保護する。「路上で死ぬよりここで死んだほうがまし」という考え方である。要介護者というより住む家がない人々の施設となっていた。路地で生活する貧民、平日にもかかわらず児童就労の実態を目の前にして、専門的な技術の前に今日生きるための食べるものが必要とされている。厳しいカーブ制度からか経済の格差が大きい。インドの社会的問題は障害者、児童労働、人身売買、であり、高齢者以前の問題であった。日本での老人ホームのように毎日の日程や年間行事が決められている様子はなく、ただそこで寝て、食べて生活しているだけと感じた。しかし入居者の表情はよく、幸せ、ハッピー、楽しいとの言葉が聞かれた。職員との会話やかかわりも良く、温かい雰囲気であった。ケアスタッフとして働く人たちも月給は3,000~40,000ルピー（日本円で6千円から8万円）、12時間勤務または住み込み者は24時間体制であった。しかし、「きつい」という言葉は聞かれたが、「この

仕事は好き」と笑顔で答える。経営の資金は国からの補助はなく、個人財産や、企業から寄付を募ったりして賄っている。日本と比較すると、生活支援技術のスキルは低く、福祉用具もほとんどなく、移乗も移動の原理原則はなく動けない人は抱え上げての介助であり身体的負担は大きい。荷重な労働条件でもこの仕事が好きだというケアスタッフ笑顔はとても印象的であった。日本の介護教育は世界に誇れるが、日本でこれだけ安い報酬で過酷な労働をこんなに笑顔で働いている人は何人いるだろうか、日本の経営者は寄付金を募ったり、私財を擲ってでも一人の人に食事を与え、路上ではなく施設で最後を看取ってあげたいという精神を持った管理者がどれだけいるだろうか。日本もまだ貧しい時代に人道主義で名を遺した人はいたが、裕福になったがゆえに失くしたものも沢山あるのではないだろうか。それに気づかされた調査であった。このインドに日本が一番大事にしている「尊厳」、「自立支援」等の理念を教える等と我々の傲慢さを恥、我々にできることは我々が培った生活支援技術の知恵を提供して、少しでもケアスタッフの負担を軽減する事ではないかと方向性を転換した。

(2) ケーララ州福祉施設のケアスタッフの意識調査及び研修会のための基礎知識調査

対象：福祉施設 A. B. C. D4 施設のケアスタッフ 53名

時期：2016年8月

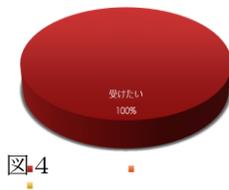
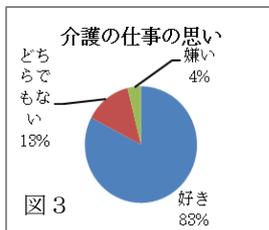
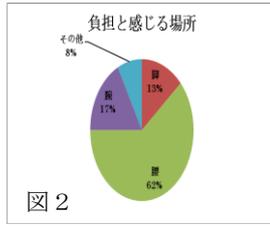
方法：アンケートは英語及びマラヤーナム語（現地語）に翻訳し、わかりやすいようにイラストを入れた。回答は答えやすいように○をつけて選ぶ簡単なものにした。



《意識調査の結果》

対象者の内訳は看護師が 49% 指導者 6% が含まれていた。年齢は 20 代が 72% と比較的若い人が多いにもかかわらず、負担に感じる人は 75% (図 1)、場所は腰への負担が 62%、腕 17% 脚 13% (図 2) であった。

負担に感じる人は多くいるが、この仕事が好きと思う人は 83% と高かった。(図 3)



また研修会等、負担をなくす方法を知りたいかとの質問には 100% が知りたいと答えている。(図 4)

《基礎知識調査》

- ・立ち上がる時の足と腰の位置 : 正解 60%
- ・立ち上がる時の姿勢と方向 : 正解 49%
- ・ボディメカニクスの知識 : 正解 61%
- ・車いすを置く位置 : 正解 92%

《意識調査と基礎知識のまとめ》

- ①対象者の約半数に教育を受けた看護師がいることを考慮するとそれ以外のスタッフはボディメカニクス や基本的な知識は低いと考えられる。
- ②車いすの正しい置き方等、実際長年の経験からの技術 の知識は高い。
- ③抱え上げる介助 (全介助) から身体的な負担及び介護事故が起こる可能性は十分考えられる。
- ④ボディメカニクスなどの基本的な動作等を訓練することから負担は軽減できると考えられる。

研究方法の (2) に対して

「異文化、現地の生活習慣を鑑みた生活支援技術モデルの考案」

ニューデリー視察及びケーララ州視察での現状とケアワーカースタッフからの情報を基に検討する。インドでの生活習慣から洗身のスタイルや日常的に「あぐら」の習慣は腰に負担が大きい、ベッドも低く狭い、調整はできない。また福祉用具も十分ではない、少し歩ける人は歩かせ、歩けない人は抱え上げる状態である。ケアスタッフの過重な労働

働の上に介護技術の知識がない状態の介護はかなりの負担である。歩行訓練、自立訓練等の習慣はまだない。今後は、訓練などを取り入れ、歩けない人が歩けるようになることもこれからの課題と考えるが、まず現状で必要なものはスタッフの負担を軽減させることではないかと考えた。また日本が大事にしている「尊厳・自立支援・自己選択決定」に関してはインドの政策や経済状態、また多民族から多宗教が共存しているインドの国民に安易に我が国の価値観から足を踏み入れてはいけないことを痛感する。以上のことを鑑みて、現在のインドでは基本的な介護技術の知識と技術をもってケアスタッフの腰痛の負担を軽減することが急務と考え研修内容をケアスタッフのための研修会としてタイトルをボディメカニクスの研修とした。研究方法の (3) に対して

インド・ケーララ州福祉施設のケアスタッフを対象に、ニーズに応じた研修会を開催する。

研修のテーマ：日本の生活支援技術技術
「ボディメカニクス」

研修会開催日：2016 年 9 月 3 日

研修場所：「セイレイ希望の家」

参加者数：ケアスタッフや一般人 20 人から 30 人程度、

研修内容：午前中：日本の紹介及び講義
午後：演習

結果：当初の計画では 3 人から 4 人のグループ制の演習を考えていたが、消極的で呼びかけてもグループができず、全体で行った。まずデモンストレーションをした後に何人かに声掛け演習を体験する。という形式で行った。笑顔や質問に笑いがあり、アットホームな雰囲気で行った。研修後のアンケートの結果では「good」100%であったが、他の要望の記入欄にはなかった。インドの言語は州によって違うため、日本語から英語、そして、現地語のマラヤーナム語に通訳を 2 人入れた。意味が十分に伝わったかどうか不明確であった。事前調査結果では、研修会参加希望は 53 名であったが、交通機関の不十分さと施設での人員不足で希望者の全員の参加は難しかった。研修会で得た新たな課題もできた。1 つは既婚者の男性に若い女性が触れるのに抵抗がある。脚を開くという動作にも抵抗がある。今後はこれらを考慮した研修会を検討する必要性がある。

研究方法の (4) に対して

研修会に参加できなかったケアスタッフのためにパンフレットと DVD を作成した。DVD は 15 分程度にして研修会で行ったメンバー中心に作成した。日本語で話して、英語のテロップを流した。パンフレットは持ちやすいように A3 の用紙を 2 つ折りの 1 枚とし、内容はボディメカニクスの根拠や方法を写真を入れて作成した。パンフレットは現場の人や一般の人のため英語と現地語のマラヤー

ナム語で表示した。また写真を入れわかりやすく作成した。

研究者番号： 10369473

これらの研修の一連の流れは、インドの多くの人から日本の国の理解と好意を得たのではないかと推察する。1度の研修会がインドの介護の概念やレベルを上げることまでには繋がらないが、「技術には原理原則・根拠」があり、それを知ることによって「楽に介護ができる」ことは理解できていると終了後のアンケートから伺える。今後もこの研修会を積み重ねることで着実に介護の質の段階を上げることができると確信した。今回は20人参加で近辺の人に限られたが、今後は、開催場所を広げ、回数を増加させるなどの検討を行い、多くの人に参加できる機会をつくる。また研修を行う側の利点としても指導者に福祉の現場の介護職リーダーと介護養成施設の教員を協力者とするすることで、介護の魅力を社会に発信し広め、国際貢献として我が国の生活支援技術に誇りを感じる機会となり、職場の士気を高めることにつながると考える。今回の研究は国際貢献の1歩としては大きな成果があったと考えられる。今後はインドの介護の質の改善・技術の向上と日本の福祉・介護現場の発展と2つの目的が期待できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

中村京子・横尾恵美子 (2016年) 「ニューデリーの高齢者施設及び介護の現状調査報告」
日本生活支援学会誌第6号

[学会発表] (計 2件)

中村京子・横尾恵美子 (2014年) 「ニューデリーの高齢者施設及び介護の現状調査報告」
第22回日本介護福祉学会大会 (東京)

中村京子・横尾恵美子 (2016年) 「インド・ケーララ州における『介護』の実態調査報告」
～生活支援技術研修会の事前アンケート調査結果より～日本介護福祉養成施設協会教育学会 (石川県仙台市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村京子 (nakamura kyoko)
(九州大谷短期大学
専攻科 福祉専攻 教授)
研究者番号：00597099

(2) 研究分担者

横尾恵美子 (yoko emiko)
(聖隷クリストファー大学
社会福祉学部 教授)